

税収配分が地域間人口分布と土地利用に及ぼす影響

奈良 卓

八戸大学ビジネス学部

本論では、土地が、遊休地を含む複数の用途に供され、しかも、毎期、家計の資産選択行動にしたがって用途転換されるようなDiamond型の二地域動学一般均衡モデルを構築し、3種類のインフラ（2つの地域それぞれの土地の用途転換に利用されるインフラ及び両地域に共通の輸送インフラ）に対する税収配分のあり方、及び税率の変更が、定常的成長均衡における経済成長率、地域間人口分布、それぞれの地域における土地有効利用度に及ぼす影響を分析した。

分析の結果、解が存在する範囲においては、一方の地域に対する税収配分比率を一定の値に固定した上で輸送インフラ配分比率を高めることにより、経済成長率は高められるとともに、税収配分比率を固定した地域の人口比率は大きくなり、当該地域の土地有効利用度は低下することがわかった。また、（解が存在する範囲において）税率を高めるほど経済成長率は高まり、税収配分比率を固定した地域の土地有効利用度は高まることがわかった。さらに、輸送インフラ配分比率が低い場合、（解が存在する範囲において）税率を高めるほど、税収配分比率を固定した地域の人口比率は小さくなり、輸送インフラ配分比率が高い場合、税率を高めるほど税収配分比率を固定した地域の人口比率は大きくなる。

次に、輸送インフラ配分比率を一定の値に固定した上で一方の地域に対する税収配分比率を高めることにより、解が存在する範囲において、当該地域の人口比率は大きくなる。しかるに、当該地域の土地有効利用度については、（税率の値に応じて）輸送インフラ配分比率がある一定の値に達するまで高まり、その値を超えると低下する。もう一方の地域は、税収配分比率が低下することにより、土地有効利用度が低下する。また、ある地域に対する税収配分比率が低い場合、（解が存在する範囲において）税率を高くするほど当該地域の人口比率は小さくなり、当該地域への税収配分比率が高い場合、（解が存在する範囲において）税率を高くするほど当該地域の人口比率は大きくなる。

JEL Classification Numbers:H41,O18,R11.